

令和 7 年定例会
予算決算常任委員会
政策企画雇用経済観光分科会
説明資料

◎ 所管事項説明

「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告
について（観光部関係）

・・・ 1

令和 7 年 10 月 16 日

観光部

令和 7 年定例会

予算決算常任委員会 政策企画雇用経済観光分科会 説明資料

「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」 に基づく報告について（観光部関係）

第 3 - 2 号様式	補助金等の交付実績（1,000万円以上）	．．．．．	3
	令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月の1,000万以上の補助金等の交付実績	計16件	
第 3 - 3 号様式	補助金等評価結果調書	．．．．．	4
	令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月の7,000万以上の補助金等の評価結果	計 1 件	
第 3 - 5 号様式	補助金等の見直し状況	．．．．．	5
	令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月の補助金等の見直し状況	計 4 件	
		計21件	

補助金等の交付実績

(部局名:観光部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	拠点滞在型観光推進事業費	地域の観光資源を生かした周遊基盤整備補助金	大紀町	34,613	観光部関係補助金等交付要綱	観光振興課	
2	同上	同上	アクアイグニス多気ホテルアセット株式会社	30,000	同上	同上	
3	同上	同上	株式会社エムアンドエムサービス	30,000	同上	同上	
4	同上	同上	株式会社河上	17,824	同上	同上	
5	同上	先駆的で持続可能な観光地の構築支援補助金	イズム株式会社	30,000	同上	同上	
6	同上	同上	株式会社旅館寿亭	30,000	同上	同上	
7	同上	同上	株式会社海栄館	30,000	同上	同上	
8	同上	同上	有限会社ホテル湯の本	29,249	同上	同上	
9	同上	同上	諸岡建設株式会社	28,958	同上	同上	
10	同上	同上	UMIBE IseShima	27,874	同上	同上	
11	同上	同上	株式会社グリーンホテル	23,249	同上	同上	
12	同上	同上	上野観光株式会社	21,719	同上	同上	
13	同上	同上	株式会社志摩ビーチホテル	10,000	同上	同上	
14	全県DMO経営基盤強化事業費	公益社団法人三重県観光連盟負担金	公益社団法人三重県観光連盟	159,726	同上	同上	
15	高付加価値旅行者層誘致促進事業費	広域連携インバウンド推進協議会等負担金	伊勢志摩高付加価値インバウンド観光地づくり推進協議会	10,000	同上	海外誘客課	
16	産業観光推進事業費	産業観光推進事業費負担金	三重県産業観光推進協議会	12,100	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:観光部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
6-1	公益社団法人三重県 観光連盟負担金	公益社団法人三重県観 光連盟 津市羽所町700 アスト津2階	160,420	159,726	(根拠) 観光部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公益社団法人三重県観光連盟は、県内唯一の全 県DMOであり、当該団体の事業の推進に要する経 費を負担することは、幅広い分野の産業に関係を持 つ県内観光産業の活性化につながることから、公益 性を有する。 (必要性) 観光における地域間競争が増すなか、観光地経営 の司令塔である公益社団法人三重県観光連盟の基 盤強化により、持続可能な観光地づくりの推進を図 る必要がある。 (効果) 県内の地域DMO等が実施する観光地づくりを、全 県DMOである三重県観光連盟の知見やノウハウを 生かして支援することにより、効率的かつ効果的に 観光地づくりに取り組むことができた。 (交付基準等の妥当性) 交付基準等について、観光部関係補助金等交付 要綱の定めに基づき適正に実施されていることから 妥当である。	観光振興課	

補助金等の見直し状況

(部局名:観光部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	地域の観光資源を生かした周遊基盤整備補助金	廃止	事業終了に伴い廃止した。	観光振興課	
2	先駆的で持続可能な観光地の構築支援補助金	新設	県内の観光地域づくり法人(DMO)や県内観光関連事業者が実施する、受入環境の充実に資する取組を支援することを通じて、持続可能な観光地づくりを推進するため新設した。	同上	
3	同上	廃止	事業終了に伴い廃止した。	同上	
4	公益社団法人三重県観光連盟負担金	新設	公益社団法人三重県観光連盟が観光地経営の司令塔としての役割を果たせるよう必要な経費を拠出するため新設した。	同上	